

令和4年度向日市一般会計予算の反対討論

2022年3月23日

杉谷伸夫

杉谷伸夫です。議案第1号「令和4年度向日市一般会計予算」に対し、反対の立場で討論をおこないます。

1. (JR向日町駅東口開設事業)

JR向日町駅東口開設推進事業費2億6200万円が計上されています。

JR向日町駅の自由通路事業は、実施設計が始まり、いよいよ本格的な実施段階になりました。向日市の長年にわたる重要で困難な課題に取り組んで来られた関係職員の皆様には、改めてそのご努力に敬意を表します。

しかし現状は、大変残念な事態であると言わざるを得ません。向日市がJR西日本との工事協定を締結し、双方が法的な義務を負う段階に至っても、どんな駅舎、自由通路になるのか、その基本図面すら議会に示されていません。このような形で事業を進めることを、私は認められません。そして東口の駅ビル・タワーマンション事業は、本事業と一体の事業として、本事業の市民負担を大幅に軽減する目的から立案され計画されましたが、当初の説明からはほど遠く、市民負担の軽減にたいして寄与しないばかりか、民間の開発事業に多額の公費を投入する結果となっていることです。

JR向日町駅の自由通路事業は、向日市が実施主体の向日市の事業です。その基本図面は向日市が作成しているにも関わらず、議会にすら示されていません。「JRが認めてくれない」というのは理由にはなりません。東口の市街地再開発事業では、駅ビル・タワーマンション・駅前広場の図面が公表されています。それは京都府から再開発組合設立の認可を受けるためには提出が必要だからです。では駅の自由通路事業では、なぜ提出しないのでしょうか。それは図面を提出しなくても、向日市議会が承認するからです。

向日市が市民の税金を使って作成した図面を、JRが許してくれないからと議会にすら示せないわけです。この事業は、これからが本番ですが、JR社との関係がこのような状態で、果たして今後様々な問題が発生したときに、対等な交渉ができるのか、議会への適切な情報提供や説明責任が果たせるのでしょうか。

基本図面すら議会に示さないならば、向日市議会は承認しない、という断固たる姿勢を示すべきです。

その他、来年度予算事業のいくつかに関して意見を述べます。

2. 新型コロナ対策

この1年も、新型コロナ感染症への対応に追われた1年でした。特に市町村では、過去に無い規模のワクチン接種事業に、全庁・全職員を上げて取り組みました。職員の皆様に感謝申し上げます。次々と新しい変異株が出現し、そのたびに感染拡大の波に襲われており、今後もどうなるか見通せず、今後も引き続き緊張感を持った取組が求められます。

我が国では、感染拡大の波が押し寄せるたび、未だに検査態勢も病院の体制もすぐ逼迫する状態です。これまで公衆衛生・医療を削減し続けてきた結果です。国の政策転換が求められるはずですが、この中にあっても国は病院・病床の削減計画が進めています。多くの方々が入院もできず自宅で亡くなられたことは、まさに国の政策による人災と言えます。

向日市は保健所を持たず、新型コロナに感染された市民の情報がありませんでしたが、京都府が市町村と情報連携して、市町村が可能な支援を行えるようになりました。向日市民の命と健康は、向日市が守る。この責任を果たすため、積極的な役割の発揮を求めたいと思います。

3. お買いもの応援クーポン事業

新型コロナ感染症の影響を受けている市民と地元事業者を支援するため、お買いもの応援クーポン事業の第2弾として、2億1500万円が予算計上されています。一人当たり5千円分のクーポン券を配布するものですが、想定する利用率は65%とのこと。市民の3人に1人は使用しないことを前提とした事業は適切で無く、このままのやり方で実施することに私は反対です。

問題点は、大変使いにくいことです。

まず第1に、クーポンを使える店が少なく、使える店を抜本的に増やす必要があります。利用できる店舗の制限を無くすことや、登録店舗制度を無くすることも一案です。また、クーポンの名称変更も必要です。「お買いもの応援クーポン」では、無形のサービスは、対象外と受け止められます。例えば、市内には多数の美容室や理容室がありますが、ほとんど登録されていません。「地域応援クーポン」など、名称の変更を検討して頂きたい。

第2に、クーポンを使う際に住所氏名の記入が必要なことです。不正利用を防止するためと言いますが、その効果はありません。京都府内の自治体で、個人情報の記入を求めているところは他に有りません。買い物をするのに、住所と名前を言わなければならないなんて、どうかしています。効果も無く、市民に嫌な思

いと無駄な手間を取らせるようなことは、やめるべきです。

長岡京市の商品券は、98.5%の利用率、八幡市のお食事券は90%以上の利用率と聞きました。100%近い方が利用できるようなものにして頂きたい。

4. 「ゆめパレアむこう」の改修事業

ゆめパレアむこうは、利用者への説明もなく、意見も聞かないまま4月からの全面休館を一方向的に発表しました。利用者を見殺しした、間違っただけのやり方です。

その後、健康増進施設については大規模改修して再開することに方針変更され、1億5000千万円が予算計上されました。当初の方針を一部変更した点は評価します。しかし健康増進施設は、施設本体の大規模改修が喫緊に求められていたわけではありません。エアコン・ボイラーの改修だけであれば、利用者が求めているように休館せずに利用しながらの改修は十分可能だったのではないのでしょうか。

市民温水プールについては、今後市民アンケートを踏まえて今後の方針を決めると言いますが、利用者抜きに決めるというような同じ過ちをしないで頂きたい。今後のあり方を検討する場には、最大の当事者である利用者の参加が絶対に必要です。

5. 個人情報保護条例の改正

国の個人情報保護法の改正に伴い、向日市個人情報保護条例の改正が求められており、860万円が予算計上されています。国は自治体が持つ膨大な個人情報の利活用のため、様々な個人情報保護条項の解除を求めています。向日市が、法に基づき条例の改正を行うことは当然ですが、国は法に書かれていないことまで、ガイドラインで自治体に指示していることに、多くの批判が出ています。

市民の個人情報保護は、向日市が条例を定め、長年にわたる運用で定着してきたものです。個人情報の本人からの収集の原則や、目的外利用の禁止、社会的差別の原因となる恐れのある要配慮個人情報の収集制限など、当然とも言える基本ルールを、簡単に「いったんリセット」してはなりません。ですから、現行の個人情報保護条例を廃止して、法をモデルに新たに制定するやり方は、行うべきでは無いと思います。

この条例に改正については、市民からお預かりしている個人情報を護るという、自治体行政の重要な責務を果たすため、それぞれの自治体で多くの関係職員の皆さんが努力されていることも伝わっています。本市においても、その原点にたつて条例改正に当たって頂くよう強く求めます。

6 地球温暖化対策

地球温暖化対策は、すべての市民にとって、直面する最重要の課題です。市長は、本議会で市制50周年を記念するタイミングで、ゼロカーボン・シティ宣言と気候非常事態宣言を行うと表明しました。大変嬉しく思います。ゼロカーボン・シティは、本市単独で達成することは不可能であり、他の地域と連携して本市のエネルギー政策を立案していく必要があります。その道筋は全くこれからだと思いますが、必要性を受け止めて宣言を決意されたことは、非常に重みがあり、今後の温暖化対策に大いに注目したいと思います。

しかし新年度予算には、残念ながらこれといった温暖化対策の事業がありません。向日市環境基本計画の策定・公表にあわせ、宣言にふさわしい思い切った施策の実施を求めます。

7. 市民会館

永守氏から寄贈頂く予定の市民会館は、今年秋に完成し、1年後にはグランド・オープン予定です。6年間にわたって不在であった市民活動の拠点が再建されることは大変嬉しい限りです。その一方で、市民会館の名称に「向日市」が入らないことは、寄贈のお願いをした際の合意とはいえ、何とかならないかとの要望を多く聞いています。

さて、市民会館の完成まであと半年少しとなりました。今後、市民会館の内容、運営方法、設備、備品等について、市役所・議会・そして広く市民の皆さんと情報を共有し、真の意味で市民の会館としてオープンを迎えることのできるように準備を進めていく必要があります。次の議会ではしっかりと内容を示して頂くよう要望します。

8. 学校施設環境整備事業

人口急増期に建設された小中学校施設の多くが老朽化しつつある中で、2年前に小中学校個別計画が策定され、本年度より3年間、直面する改修工事が実施予定です。また今後10年の間に、勝山中学校と第2向陽小学校の校舎の建て替えが必要と見込まれていきます。本市の公共建物の半数以上は学校教育施設であり、本市が現在直面しつつある一大事業です。今後の改修計画や建て替えの進め方について、議会と情報共有しながら進めて頂くようお願いいたします。

9. 保育士確保事業

待機児童の解消は、引き続き本市の重要課題です。保育士の確保にむけ、保育士奨学金貸与事業が来年度も240万円が計上されています。しかし初年度の利用者はゼロでした。実際に募集がされたのが年度途中だったので評価は時期尚早ですが、私は当初より本制度の利用の見通しに不安をもっています。「向日市の民間保育所へ勤務すること」と返済免除の要件が狭く、利用する学生から見れば進路選択を大きく制約される割には奨学金の額が月2万円と少額であることです。

お買い物のお応援クーポン事業にも重なるのですが、行政が意図する事業目的にこだわり過ぎる余り、市民にとっての利便性や魅力が大きく失われては、利用されません。申込状況を見て、再検討すべきではないでしょうか。

10. 古紙の集団回収助成事業

本市は、古紙を資源として回収する事業をほぼ全く実施していない、京都府内で数少ない自治体です。新たな向日市一般廃棄物処理基本計画で定められる方針に基づき、新年度予算に古紙の集団回収助成事業費314万円が盛り込まれたことは、ようやくとの思いがありますが、大きな一歩です。先行する長岡京市などの取組などを積極的に取り入れ、多くの市民が参加協力しやすい運用を行って頂きたいと思っています。

(ウクライナに関する発言)・・・原稿無し

(退職される職員への言葉)・・・原稿無し

以上を述べて、予算に対する私の反対討論とします。